

各 位



2026年5月19日

会 社 名 有機合成薬品工業株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 松本 清一郎
(コード番号 4531 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 上席執行役員 石川 大洋
(TEL 03-3664-3980)

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2027年3月期を初年度とする3ヵ年(2026～2028年度)の中期経営計画を下記のとおり策定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画 基本方針

当社は、基本方針を『新たなステージへの挑戦（企業価値の向上による持続的な成長）』とし、主要製品の競争力強化と、新製品・新技術の積極的な投入を並行して推進することにより、激変する経済環境を乗り越えてまいります。また、向こう10年間の飛躍的な成長を支える強固な事業基盤を確立いたします。

2. 経営目標

前中計(2023年度～2025年度)においては、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化に起因する原材料・エネルギーコストの高騰など、地政学リスクに伴う厳しい経営環境が続きました。このような状況においても、重点施策の推進に注力した結果、過去最高の売上高を記録し、当初数値目標を1年前倒しで達成することができました。

しかしながら、緊迫した中東情勢は依然として正常化せず、当社を取り巻く事業環境は不透明な状況が続き予断を許さないとみております。このような情勢下、当社の中期経営計画の数値目標につきましては、旺盛な需要を背景に売上高は増収の計画としております。一方で、利益面につきましては、中東情勢が当社事業に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、各段階利益ともに未定とさせていただきますが、今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

こうした不透明な経営環境を克服し、さらなる収益向上と安定経営を実現すべく、新中期経営計画では以下の重点施策を確実に遂行し、企業価値の向上と持続的な成長に向け取り組んでまいります。

(1) 重点施策の推進

①クオリティカルチャーとイノベーションによる成長戦略の推進

「クオリティカルチャー戦略」を全ての業務プロセス、意思決定、そして行動の核と位置づけ、企業全体の価値創造プロセスをスピードアップいたします。また、企業成長の基盤は人材育成とし、高められたコミュニケーション能力と、継続的にイノベーションを生み出す企業文化によって、永続的な社会貢献ができる企業を実現いたします。

②営業、開発、生産の連携による価値創出力の強化

営業、開発、生産の連携による効率向上は、単なる各部門の業務改善に止まらず、真の顧客ニーズを的確に捉えて、製品設計への迅速な反映や市場投入までの期間短縮など、顧客満足度を高めます。また、需要に基づき生産計画を最適化することにより、当社の信頼性と価値の向上に繋がります。

③アミノ酸分野のグローバルな供給体制強化と高付加価値化

これまでの事業構造改革の成果を土台とし、顧客志向のマーケティング拡充により市場をリードいたします。また、将来のグローバル生産販売量の飛躍的な拡大に備えて実施した新規設備を有効活用し、環境変化に強い強靱なサプライチェーン構築を目指します。これにより高品位市場でのトップシェアを維持・拡大するとともに、収益性の高い事業構造への転換を推進いたします。

④化成品分野のポートフォリオ変革と新規事業への挑戦

現在取り組んでいる電子材料向け新製品開発を加速する一方、選択と集中により得られたリソースを最大限活用するなど、徹底した構造改革により収益性を最大化いたします。また、高付加価値かつサステナブルな分野への投資により持続的な成長を実現いたします。

⑤医薬品分野における CDMO ビジネスの拡大と技術革新

これまで投資してきた設備、培ってきた技術や経験値などの事業基盤を最大限に活かし、CDMO ビジネスのさらなる拡充に注力いたします。また、革新的な医薬品開発に貢献するため、他社や大学との連携を強化いたします。グローバル対応可能な原薬・中間体の CDMO として、お客様からの信頼をさらに強固にし、受託件数の継続的な伸長を図ります。また、高活性原薬や再生医療等製品に関連する受託領域への挑戦、および AI・デジタル技術を活用した開発プロセスの効率化を推進いたします。

(2) 数値目標

(金額単位：百万円)

	2026年3月期 (実績) 注1	2027年3月期 (初年度)	2028年3月期 (2年目)	2029年3月期 (最終年度)
売上高	15,448	16,000	16,500	17,500
営業利益	383	—	—	—
経常利益	303	—	—	—
当期純利益	313	—	—	—
ROA 注2	1.5%	—	—	—

注1. 2026年5月15日に開示した、「2026年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」をご参照願います。

注2. 当社は、収益性(売上高利益率)と事業の効率性(総資産回転率)の向上が企業価値を高めると考え、それらを示す指標として ROA(総資産営業利益率=売上高利益率×総資産回転率)を経営目標値としています。

注3. 利益につきましては、中東情勢が当社事業に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、各段階利益ともに未定とさせていただきますが、今後、適正かつ合理的な算定が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

(3) サステナビリティ目標

当社は、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上のため、以下の ESG (環境・社会・ガバナンス) に関する指標を非財務目標として設定し、経営基盤のさらなる強化を図ります。

①環境：脱炭素社会への貢献

気候変動への対応を経営の重要課題と位置づけ、CO2 排出量削減に向けたロードマップを推進いたします。

- ・ CO2 排出量削減率 (2030 年度目標、2006 年度比) : 50%
- ・ 省エネルギーの推進：生産工程の効率化および再生可能エネルギーの導入検討

②人的資本：多様な人材の活躍と人事戦略

「クオリティカルチャー」を体現する自律的な人材を育成し、全従業員が能力を最大限に発揮できる職場環境を整備いたします。

- ・ 人事戦略の推進：
専門性の向上と自律的なキャリア形成を支援する教育研修体系の再構築
- ・ 多様性の推進 (女性管理職比率、女性役員比率の向上)
- ・ 仕事と家庭の両立支援 (男性育児休業取得率 100%の維持)
- ・ ワークライフバランスの充実 (有給休暇取得率の向上)

③ガバナンス：リスクマネジメントの高度化

激変する事業環境において持続的な成長を確実なものとするため、全社的なリスク管理体制を強化いたします。

- ・ 自然災害リスク、地政学リスクや供給網（サプライチェーン）のリスクに対する予兆管理の徹底と BCP（事業継続計画）の高度化
- ・ クオリティカルチャー戦略に基づくコンプライアンスの徹底

④外部評価：主要な国際評価基準への適合

グローバルマーケットにおける事業活動の透明性と社会的責任を果たすため、主要な国際評価基準への適合を継続いたします。

・ EcoVadis：

世界的なサステナビリティ調査機関（環境・労働と人権・倫理・持続可能な資材調達）である EcoVadis の評価を受審

・ SMETA（Sedex Members Ethical Trade Audit）：

世界で最も広く利用されているサプライチェーン監査基準（労働・安全衛生・環境・企業倫理）である SMETA 監査を受審

以上

（注）本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、リスクや不確実な要素も含まれることから、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。